

2020年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2019年3月期	2019年12月期	増減
連結子会社数	71社	69社	*1 △2社
持分法適用会社数	25社	26社	*2 +1社
合計	96社	95社	△1社

*1 + 宇部加工テック - UBEコールドトレーディング、ユー・イー・エル、宇部電子(無錫)

*2 + 京セラ宇部RFテック

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	前第3四半期 (2018.4~2018.12)	当第3四半期 (2019.4~2019.12)	増減
売上高	5,404	4,978	△ 426
営業利益	300	254	△ 46
金融収支	10	5	△ 4
持分法投資損益	37	18	△ 19
その他営業外損益	△ 14	△ 28	△ 14
経常利益	334	249	△ 84
特別損益	△ 17	△ 55	△ 38
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	151	△ 76
1株当たり四半期純利益	218円09銭	150円16銭	△67円93銭
為替レート(円/\$)	111.1	108.7	△ 2.4
ナフサ価格(円/KL)	52,600	42,200	△ 10,400
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	14,115	11,030	△ 3,085

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前第3四半期 (2018.4~2018.12)	当第3四半期 (2019.4~2019.12)	増減
売上高	化学	2,414	2,149	△ 264
	建設資材	2,407	2,277	△ 130
	機械	670	647	△ 22
	その他	37	35	△ 1
	調整額	△ 123	△ 130	△ 6
	合計	5,404	4,978	△ 426
営業利益	化学	168	110	△ 57
	建設資材	103	113	10
	機械	26	29	2
	その他	6	4	△ 1
	調整額	△ 4	△ 4	△ 0
	合計	300	254	△ 46

(注)・2019年度より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。

それに伴い、2018年度実績についても比較のため、新しいセグメント区分に組替えて表示しています。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2019.3末)	当第3四半期末 (2019.12末)	増減
総資産	7,402	7,257	△ 145
有利子負債	1,872	1,849	△ 23
自己資本	3,295	3,333	38

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

項目	当第3四半期 (2019.4~2019.12)
営業活動CF	461
投資活動CF	△ 310
財務活動CF	△ 182

税金等調整前四半期純利益 193、減価償却費 272 他
有形・無形固定資産の取得 △309 他
有利子負債の増減 △40、配当金の支払 △134 他

<参考>

前第3四半期 (2018.4~2018.12)
211
△ 285
△ 92

3. 通期業績予想 (2020年2月4日発表)

(単位: 億円)

項目	2019年3月期	2020年3月期 <予想>	増減
売上高	7,301	6,750	△ 551
営業利益	445	360	△ 85
経常利益	478	355	△ 123
特別損益	△ 31	△ 55	△ 24
親会社株主に帰属する当期純利益	324	220	△ 104
1株当たり当期純利益	312円36銭	217円68銭	△94円68銭
年間配当金	80円	90円	10円
為替レート (円/\$)	110.9	108.8	△ 2.1
ナフサ価格 (円/KL)	49,400	43,100	△ 6,300
豪州炭価格 (円/t) <豪州炭(CIF)>	13,863	10,984	△ 2,879

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2019年3月期	2020年3月期 <予想>	増減
売上高	化学	3,242	2,950	△ 292
	建設資材	3,210	3,050	△ 160
	機械	972	890	△ 82
	その他	49	40	△ 9
	調整額	△ 173	△ 180	△ 7
	合計	7,301	6,750	△ 551
営業利益	化学	246	155	△ 91
	建設資材	144	155	11
	機械	54	50	△ 4
	その他	8	8	0
	調整額	△ 7	△ 8	△ 1
	合計	445	360	△ 85

(注)・2019年度より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。

それに伴い、2018年度実績についても比較のため、新しいセグメント区分に組替えて表示しています。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考] 連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前第3四半期 (2018.4~2018.12)	当第3四半期 (2019.4~2019.12)	2020年3月期 <予想>	2019年3月期
設備投資	249	266	480	417
減価償却費	269	272	370	364
研究開発費	90	97	140	121
事業利益	357	285	390	515
有利子負債残高	2,005	1,849	1,950	1,872
自己資本	3,231	3,333	3,400	3,295
総資産	7,431	7,257	7,400	7,402
D/Eレシオ (倍)	0.62	0.55	0.57	0.57
自己資本比率 (%)	43.5	45.9	45.9	44.5
売上高営業利益率 (%)	5.6	5.1	5.3	6.1
総資産事業利益率 (%)	-	-	5.3	6.9
自己資本当期純利益率 (%)	-	-	6.6	10.1
従業員数 (人)	11,087	11,033	11,000	11,010



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第3四半期	497,867	△7.9	25,408	△15.4	24,947	△25.4	15,176	△33.6
2019年3月期第3四半期	540,468	6.6	30,043	△20.1	33,430	△14.4	22,845	△14.3

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 16,894百万円（△22.9％） 2019年3月期第3四半期 21,917百万円（△40.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	150.16	149.69
2019年3月期第3四半期	218.09	217.39

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2020年3月期第3四半期	725,778	357,307	45.9
2019年3月期	740,286	354,552	44.5

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 333,352百万円 2019年3月期 329,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	675,000	△7.6	36,000	△19.2	35,500	△25.8	22,000	△32.3	—	217.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	106,200,107株	2019年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,128,997株	2019年3月期	5,158,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	101,063,051株	2019年3月期3Q	104,748,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2020年2月4日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、売上高は、ナイロン・ラクタムおよび合成ゴム等の販売価格の下落、並びに石炭等の販売数量減少等により減収となりました。

営業利益は、石炭等の原料価格が下落したものの、ナイロン・ラクタムの需要鈍化の影響が大きく、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから営業外収益が減少し、また連結子会社のゴルフ場事業譲渡により特別損失も増加したことから、減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	4,978	254	249	151
前年同期②	5,404	300	334	228
差異①-②	△426	△46	△84	△76
増減率	△7.9%	△15.4%	△25.4%	△33.6%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	2,149	2,414	△264	△11.0%
建設資材	2,277	2,407	△130	△5.4%
機械	647	670	△22	△3.4%
その他	35	37	△1	△3.9%
調整額	△130	△123	△6	—
合計	4,978	5,404	△426	△7.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	110	168	△57	△34.0%
建設資材	113	103	10	9.9%
機械	29	26	2	10.4%
その他	4	6	△1	△27.8%
調整額	△4	△4	△0	—
合計	254	300	△46	△15.4%

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、中国市場などの成長鈍化もあり販売価格が下落し販売数量も減少したことにより減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、中国市場などの成長鈍化により需給が緩和した影響を受け、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、需要は概ね堅調に推移したものの、競争激化に伴う一部製品の販売数量減少により、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が概ね堅調に推移する中で、製品価格が主原料であるブタジエン価格よりも下落しスプレッドが縮小したことにより、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品事業全体としては、販売が堅調な製品がある中で、電池材料の販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに顧客である製薬会社の販売が好調に推移しましたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、増収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、ポリイミドなど堅調な製品があるものの、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

建設資材 … 減収増益

■セメント・生コン事業は、国内需要が稼働日減少の影響に加え、自然災害の影響もあり低調に推移したため、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなどの価格改定効果等があるものの、中国などの景気悪化による販売数量減少の影響が大きく、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよび石炭等の販売数量減少の影響はあるものの、原料である石炭価格下落の効果により、減収増益となりました。

機械 … 減収増益

■米中貿易摩擦に端を発した景気減速が世界中で設備投資にも波及し、産機事業は製品の出荷が減少しましたが、サービス事業は堅調を維持しており、また製鋼事業での採算性改善もあり減収増益となりました。

その他 … 減収減益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,903	29,964
受取手形及び売掛金	171,611	155,426
商品及び製品	42,585	45,575
仕掛品	22,611	25,078
原材料及び貯蔵品	31,568	31,390
その他	15,020	15,807
貸倒引当金	△599	△482
流動資産合計	315,699	302,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,100	85,332
機械装置及び運搬具(純額)	143,335	134,224
土地	80,510	76,897
その他(純額)	19,371	30,340
有形固定資産合計	331,316	326,793
無形固定資産		
のれん	643	521
その他	6,463	6,881
無形固定資産合計	7,106	7,402
投資その他の資産		
投資有価証券	55,567	57,321
その他	31,063	31,941
貸倒引当金	△628	△615
投資その他の資産合計	86,002	88,647
固定資産合計	424,424	422,842
繰延資産	163	178
資産合計	740,286	725,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,223	95,408
短期借入金	51,371	45,440
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,106	1,883
賞与引当金	7,163	3,571
その他の引当金	1,298	1,244
その他	49,902	47,973
流動負債合計	226,063	200,519
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	74,275	71,735
引当金	2,727	3,352
退職給付に係る負債	7,011	7,386
資産除去債務	1,884	1,908
その他	23,774	23,571
固定負債合計	159,671	167,952
負債合計	385,734	368,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,355
利益剰余金	235,671	238,188
自己株式	△12,798	△12,723
株主資本合計	321,663	324,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	4,713
繰延ヘッジ損益	△5	△262
為替換算調整勘定	6,075	6,858
退職給付に係る調整累計額	△2,430	△2,212
その他の包括利益累計額合計	7,857	9,097
新株予約権	626	616
非支配株主持分	24,406	23,339
純資産合計	354,552	357,307
負債純資産合計	740,286	725,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	540,468	497,867
売上原価	447,167	409,045
売上総利益	93,301	88,822
販売費及び一般管理費	63,258	63,414
営業利益	30,043	25,408
営業外収益		
受取利息	203	250
受取配当金	1,720	1,086
受取賃貸料	793	798
負ののれん償却額	96	19
持分法による投資利益	3,776	1,826
為替差益	725	163
その他	1,432	1,182
営業外収益合計	8,745	5,324
営業外費用		
支払利息	829	737
賃貸費用	451	459
その他	4,078	4,589
営業外費用合計	5,358	5,785
経常利益	33,430	24,947
特別利益		
固定資産売却益	58	10
投資有価証券売却益	19	62
特別利益合計	77	72
特別損失		
固定資産処分損	1,706	612
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	154	4,797
投資有価証券評価損	11	257
特別損失合計	1,871	5,667
税金等調整前四半期純利益	31,636	19,352
法人税等	7,438	4,318
四半期純利益	24,198	15,034
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,353	△142
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,845	15,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	24,198	15,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,836	485
繰延ヘッジ損益	△4	△257
為替換算調整勘定	△588	1,712
退職給付に係る調整額	300	202
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△282
その他の包括利益合計	△2,281	1,860
四半期包括利益	21,917	16,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,528	16,416
非支配株主に係る四半期包括利益	1,389	478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,636	19,352
減価償却費	26,938	27,292
減損損失	154	4,797
負ののれん償却額	△96	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△118
受取利息及び受取配当金	△1,923	△1,336
支払利息	829	737
持分法による投資損益 (△は益)	△3,776	△1,826
固定資産売却損益 (△は益)	△23	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,378	15,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,427	△5,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,472	△5,596
その他	△4,697	△2,382
小計	31,767	51,564
利息及び配当金の受取額	2,885	2,428
利息の支払額	△891	△725
法人税等の支払額	△12,637	△7,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,124	46,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,817	△30,909
有形固定資産の売却による収入	910	606
投資有価証券の取得による支出	△119	△259
投資有価証券の売却による収入	5	106
関係会社株式の取得による支出	△345	△686
関係会社株式の売却による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△194
短期貸付金の増減額 (△は増加)	32	355
その他	△247	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,538	△31,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,689	△2,463
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	5,000
長期借入れによる収入	2,641	7,543
長期借入金の返済による支出	△18,044	△13,467
社債の発行による収入	9,955	9,955
社債の償還による支出	△10,010	△10,000
自己株式の取得による支出	△5,007	△5
配当金の支払額	△7,872	△12,640
非支配株主への配当金の支払額	△667	△770
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△430	△679
その他	△553	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,298	△18,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,711	△2,978
現金及び現金同等物の期首残高	48,529	32,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,818	29,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	240,699	230,981	66,128	2,660	540,468	—	540,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	9,749	872	1,061	12,383	△12,383	—
計	241,400	240,730	67,000	3,721	552,851	△12,383	540,468
セグメント利益 (営業利益)	16,805	10,323	2,661	658	30,447	△404	30,043

(注1) セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	214,297	217,968	63,131	2,471	497,867	—	497,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	9,762	1,573	1,105	13,059	△13,059	—
計	214,916	227,730	64,704	3,576	510,926	△13,059	497,867
セグメント利益 (営業利益)	11,097	11,348	2,937	475	25,857	△449	25,408

(注1) セグメント利益の調整額△449百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営体制を見直したことに伴い、従来の医薬セグメントを化学セグメントに統合、またエネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントに統合いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。